



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日
東

上場会社名 ミアヘルサホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 7129 URL <https://www.merhalsa-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 文恵
 問合せ先責任者 (役職名) 財務担当取締役 (氏名) 高橋 雅彦 (TEL) 03-3341-7205
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,249	14.0	191	2.5	169	△10.9	209	△28.1
2022年3月期	19,510	—	186	—	189	—	291	—

(注) 包括利益 2023年3月期 209百万円(△28.1%) 2022年3月期 291百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.22	83.84	6.4	1.2	0.9
2022年3月期	117.49	116.61	8.5	1.7	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2022年10月1日に単独株式移転により設立したため、2022年3月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,135	3,337	23.6	1,341.20
2022年3月期	14,205	3,202	22.5	1,287.13

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,337百万円 2022年3月期 3,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,021	△556	△368	1,182
2022年3月期	918	△2,534	2,011	1,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	17.00	17.00	42	14.5	1.3
2023年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00	74	35.6	2.3
2024年3月期(予想)	—	13.00	—	17.00	30.00		57.4	

(注) 当社は、2022年10月1日に単独株式移転により設立したため、2022年3月期第2四半期までの実績は記載しておりません。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,000	△1.1	280	46.5	280	65.4	130	△38.0	52.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

特定子会社の異動に該当ませんが、2023年2月1日付で株式会社PURE SOLUTIONSの全株式を譲渡したため、当連結会計年度において当社の連結範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期	2,488,700株	2022年3月期	2,488,300株
2023年3月期	81株	2022年3月期	45株
2023年3月期	2,488,584株	2022年3月期	2,481,705株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当社は2021年10月1日に単独株式移転により設立したため、会社設立前の2021年4月1日から2021年9月30日までの期間については、ミアヘルサ株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2021年10月1日から2022年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料については、2023年5月15日（月）にTDnetで開示するとともに、当社ホームページ (<https://www.merhalsa-hd.jp/ir/>) にも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2.
(1) 当期の経営成績の概況	2.
(2) 当期の財政状態の概況	4.
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4.
(4) 今後の見通し	5.
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5.
3. 連結財務諸表及び主な注記	6.
(1) 連結貸借対照表	6.
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8.
(3) 連結株主資本等変動計算書	10.
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12.
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14.
(継続企業の前提に関する注記)	14.
(会計方針の変更)	14.
(会計上の見積りの変更)	14.
(追加情報)	14.
(セグメント情報等)	15.
(収益認識関係)	17.
(1株当たり情報)	18.
(重要な後発事象)	18.

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日において判断したものです。

また、2022年3月期連結累計期間（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となったミアヘルサの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

当連結会計年度（2022年4月1日から2023年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限や入国制限の緩和により、経済活動及び社会活動の正常化に向けた動きが見られるものの、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰を背景とした資源価格の高騰に加え、世界的な金融引き締めによる急激な円安進行など、インフレ拡大や景気後退に対する懸念が広がっており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、各事業に課せられた社会的責任を果たすべく、お客様・社員の安全確保のため感染症拡大防止策を講じて、事業活動の継続に努めるとともに、「少子高齢化社会の課題に挑戦し、地域社会を明るく元気にする」をミッションに掲げ、経営計画の達成を目指してまいりました。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の保育・介護事業及び、2022年4月に開設した新規保育園等の業績が寄与したことで増収となりました。

一方、利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、介護事業を中心に通所介護事業所の利用者数の減少、サービス付き高齢者向け住宅の入居率の低下により、厳しい状況で推移いたしました。

また、当連結会計年度において、介護事業と保育事業を中心に不採算事業所の整理に取り組んだ結果、特別損失に閉鎖事業所関連費33百万円を計上しております。

この結果、売上高22,249百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益191百万円（前年同期比2.5%増）、経常利益169百万円（前年同期比10.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益209百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①医薬事業

当連結会計年度において、1店舗を出店いたしました。

薬局運営につきましては、前年度に引き続き、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実、「在宅医療業務」及び後発医薬品調剤体制加算の強化により、技術料の加算獲得に努めるとともに、「街の健康ステーション」を目指し、健康サポート薬局として地域住民の皆様の健康をトータルでサポートしてまいりました。

業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、新規出店効果により、処方箋枚数は前年同期比107.7%となりました。

一方、2022年4月に実施された調剤報酬・薬価改定の影響で処方箋単価が低下したほか、新規薬局に関して、処方元である新設の大型病院における患者様の受入れ態勢の整備の遅れによる影響に加え、開設のための先行コストが生じたことで、売上・利益面ともに伸び悩みました。

この結果、売上高8,986百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益531百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

なお、当連結会計年度末における調剤薬局店舗数は、42店舗（前連結会計年度末比+1店舗）となりました。

②介護事業

当連結会計年度において、1事業所（訪問介護事業所）の開設、2事業所（訪問介護事業所1事業所、通所介護事業所1事業所）の閉鎖を実施いたしました。

事業所運営につきましては、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体で提供し、住み慣れた地域で最後まで暮らし続けることができる「地域包括ケアシステム」を推進してまいりました。また、2023年8月に千葉県流山市に「ホスピス対応型ホーム（定員61名）」として開設予定のサービス付き高齢者向け住宅1事業所及び併設事業所3事業所（居宅介護支援事業所1事業所、訪問介護事業所1事業所、訪問看護事業所1事業所）の開設準備に注力してきたほか、通所介護事業所を中心に不採算事業所の整理に取り組んでまいりました。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の介護事業所及び、前連結会計年度に新規開設した事業所の業績が寄与したことで増収となりました。

一方、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、営業活動を抑制したことにより入居促進が図れず、サービス付き高齢者向け住宅の入居率が低下し、これに伴う併設サービス（通所介護事業所・定期巡回サービス等）の利用者数が減少しました。また、感染症の影響による通所介護事業所の休業に加え、感染予防の観点から一部利用者の利用の自粛等で、通所介護事業所を中心に利用者数が減少したことにより、売上・利益面ともに低調に推移いたしました。

この結果、売上高3,444百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント損失147百万円（前年同期実績：セグメント利益24百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における介護事業所数・施設数は、67事業所（前連結会計年度末比△1事業所）となりました。

③保育事業

当連結会計年度において、認可保育園3園、学童クラブ1ヵ所を開設したほか、指定管理者として公立保育園1園の運営を開始いたしました。

一方、グループ会社のライフサポート株式会社において、2023年2月に同社子会社の株式会社PURE SOLUTIONS（認可外保育園1園運営）の全株式を譲渡、2023年3月末で認証保育園4園を閉鎖したほか、学童クラブ等2ヵ所、保育室2ヵ所の業務受託が終了いたしました。なお、認可保育園への移行に向けて休園していた認証保育園1園については、2023年4月に認可保育園として開設しております。

事業所運営につきましては、お子様の安全な保育を担うだけでなく「子どもたちの未来をつくる」園を目指してまいりました。また、2023年4月に開設した認可保育園3園（うち1園は認可移行園）の開設準備に注力してまいりました。

業績につきましては、2021年10月にグループ会社化したライフサポート株式会社の認可保育園等の園児数が増加したことに加え、2021年4月及び、2022年4月に開設した認可保育園の園児数が増加したことで業績に寄与いたしました。

この結果、売上高8,874百万円（前年同期比38.4%増）、セグメント利益537百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

なお、当連結会計年度末における運営事業所数は、74事業所（前連結会計年度末比△5事業所）となりました。

④その他（食品事業）

学校給食部門において、給食回数が回復、前年より増加したほか、新規取引先の拡充に努めてまいりました。また、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）の業績につきましても、宅配食ニーズの持続を背景に堅調に推移いたしました。

この結果、売上高944百万円（前年同期比4.4%増）、セグメント利益48百万円（前年同期比23.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,049百万円となり、前連結会計年度末に比べ155百万円増加いたしました。これは主に、未収入金が143百万円減少したものの、売掛金が172百万円、現金及び預金が142百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、9,085百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円減少いたしました。これは、投資その他の資産が128百万円減少、無形固定資産が84百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、14,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、6,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が355百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、4,215百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が523百万円、退職給付に係る負債が176百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、10,798百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,337百万円となり、前連結会計年度末に比べ135百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が、配当金の支払いにより74百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益209百万円計上したため、全体として増加しております。

この結果、自己資本比率は23.6%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末と比較し95百万円増加し、1,182百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,021百万円（前連結会計年度は918百万円の収入）となりました。主な増加要因は、減価償却費579百万円、税金等調整前当期純利益347百万円、未払金の増加額266百万円であり、主な減少要因は、退職給付に係る負債の減少額176百万円、未収入金の増加額184百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は556百万円（前連結会計年度は2,534百万円の支出）となりました。主な増加要因は、敷金及び保証金の回収による収入93百万円であり、主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出539百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は368百万円（前連結会計年度は2,011百万円の収入）となりました。主な増加要因は短期借入金の増加額355百万円、長期借入れによる収入100百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出649百万円、配当金の支払額74百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2024年3月期を最終年度とする「2022年3月期～2024年3月期中期経営計画」（3ヵ年）を策定しておりますが、中期経営計画の最終年度となる2024年3月期におきましても、「市場機会を活かし、高齢化社会に必要な街づくりに向けて、保育・医薬・介護事業の機能連携により「生涯を支える地域包括ケア」を展開する」の基本方針のもと、以下の施策に取り組んでまいります。

- ①計画達成に向けて、営業力の強化に一致団結して取り組み、「子育て支援」と「地域包括ケア」という2大国策を展開する
- ②顧客目線で、保育・医薬・介護事業の連携を図り、利用者様満足に応え、地域No. 1を目指す

上記方針及び施策のもと中期経営計画の最終年度（2024年3月期）の目標達成に向けて、引き続き、医薬事業、介護事業、保育事業とも新規出店のほか、M&A等も積極的に推進し、事業規模の拡大を図るとともに、利益率向上を目指してまいります。

各事業セグメントにおける業績は、下記のように見込んでおります。

①医薬事業

2023年4月に実施された薬価改定の影響はあるものの、高度薬学管理の強みを活かし、ガン等の高額医薬品の取り扱いを強化するとともに、「かかりつけ薬局」としてのサービスの充実、「オンライン服薬指導」等の機能強化を図ることで収益確保に努めることで、売上・利益面ともに横ばいを見込んでおります。また、大病院の移転先や、集客率の高い医療モールでの店舗開発に取り組むとともに、「かかりつけ薬局」機能に加え、地域の関係団体との連携や協力体制を整え、地域に根差した薬局を展開してまいります。

②介護事業

不採算の通所介護事業所の閉鎖による減収とコスト削減による利益改善を見込みつつ、前々期開設の“末期がんや難病の方”向けの「ホスピス対応型ホーム」、サービス付き高齢者向け住宅及び、グループホーム等既存サービスの稼働率向上により、売上高は横ばい、利益面は赤字解消を見込んでおります。また、末期がん・難病患者を受け入れるホスピスの新規開設と既存事業所の質の向上による収益率の改善に取り組んでまいります。

③保育事業

2023年4月に開設した認可保育園3園の園児数が寄与するも、2023年4月開設保育園の運営コスト発生及び、2023年3月末で一部学童等の業務受託が終了したことで減収・減益を見込んでおります。また、事業所職員の適正な人員配置による運営体制の効率化等による収益改善、指定管理を含む新規保育園の開設による事業規模の拡大を図るとともに、保育士の安定確保に向けた採用の強化・保育の質の向上に向けた人材育成に努めてまいります。

④その他（食品事業）

学校給食部門においては前期同様、堅調に推移すると見込んでおります。また、当社グループがフランチャイジーとして店舗展開している銀のさら（3店舗）については、宅配食ニーズは落ち着きを見せつつあるも堅調に推移することが見込まれます。

上記を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高22,000百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益280百万円（前年同期比46.5%増）、経常利益280百万円（前年同期比65.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益130百万円（前年同期比38.0%減）を見込んでおります。

なお、当社グループは、2022年3月期より中期経営計画をスタートし、2021年10月にライフサポート株式会社をグループ会社化したことにより、2022年6月に当初の目標値を修正（最終年度の2024年3月期における連結売上高20,000百万円を24,352百万円、営業利益640百万円を628百万円、経常利益600百万円を653百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を509百万円）いたしました。現状の業績進捗状況及び事業環境を踏まえると、同修正項目に対し、誠に遺憾ながら未達で着地する見通しとなっております。

詳細につきましては、本日、2023年5月15日に公表いたしました「2023年3月期決算補足説明資料」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実効性は乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,652	1,265,326
売掛金	2,309,390	2,481,488
商品	362,286	349,080
貯蔵品	20,500	17,512
未収入金	630,595	487,393
その他	451,308	451,997
貸倒引当金	△2,596	△2,885
流動資産合計	4,894,137	5,049,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,155,388	5,208,415
構築物（純額）	96,401	101,246
工具、器具及び備品（純額）	422,175	375,795
機械装置及び運搬具（純額）	177	0
土地	797,750	797,750
リース資産（純額）	273,913	256,591
建設仮勘定	31,361	25,058
有形固定資産合計	6,777,168	6,764,858
無形固定資産		
借地権	204,360	204,360
ソフトウェア	38,385	27,113
のれん	351,691	278,840
その他	299	74
無形固定資産合計	594,737	510,389
投資その他の資産		
長期前払費用	142,568	124,231
繰延税金資産	10,117	6,656
差入保証金	1,089,935	1,034,869
投資不動産（純額）	189,650	179,549
その他	506,972	465,444
投資その他の資産合計	1,939,244	1,810,751
固定資産合計	9,311,150	9,085,998
資産合計	14,205,288	14,135,911

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,354,677	2,347,151
短期借入金	1,735,000	2,090,000
1年内償還予定の社債	41,000	31,000
1年内返済予定の長期借入金	642,556	616,932
リース債務	37,740	37,666
未払金	255,782	287,113
未払費用	542,152	558,886
未払法人税等	20,139	59,659
預り金	56,922	81,696
契約負債	51,683	12,805
資産除去債務	50,190	55,234
賞与引当金	334,533	367,002
事業所閉鎖損失引当金	-	4,461
その他	24,272	33,436
流動負債合計	6,146,650	6,583,046
固定負債		
社債	65,500	34,500
長期借入金	2,400,460	1,876,848
リース債務	332,507	295,129
繰延税金負債	750,207	740,597
退職給付に係る負債	176,759	-
資産除去債務	1,041,814	1,028,594
その他	88,690	239,463
固定負債合計	4,855,940	4,215,132
負債合計	11,002,591	10,798,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,550	300,620
資本剰余金	517,551	517,621
利益剰余金	2,384,565	2,519,493
自己株式	△63	△100
株主資本合計	3,202,604	3,337,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	96
その他の包括利益累計額合計	92	96
純資産合計	3,202,696	3,337,732
負債純資産合計	14,205,288	14,135,911

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	19,510,261	22,249,391
売上原価	17,612,570	20,237,450
売上総利益	1,897,690	2,011,941
販売費及び一般管理費	1,711,320	1,820,828
営業利益	186,370	191,112
営業外収益		
受取利息	90	75
受取配当金	71	126
賃貸収入	67,903	67,228
補助金収入	16,228	7,258
その他	17,777	28,578
営業外収益合計	102,071	103,266
営業外費用		
支払利息	27,038	34,769
社債利息	592	467
賃貸原価	64,961	61,757
その他	5,863	28,107
営業外費用合計	98,455	125,101
経常利益	189,986	169,277
特別利益		
関係会社株式売却益	-	13,437
設備等補助金収入	443,291	330,974
受取補償金	36,048	20,882
特別利益合計	479,339	365,294
特別損失		
固定資産除却損	606	1,336
減損損失	113,711	78,201
閉鎖事業所関連費	7,280	33,138
損害賠償損失	13,827	24,898
過年度給与手当等	-	44,644
事業所閉鎖損失引当金繰入額	-	4,461
特別損失合計	135,425	186,681
税金等調整前当期純利益	533,899	347,890
法人税、住民税及び事業税	127,293	144,459
法人税等調整額	115,039	△6,149
法人税等合計	242,332	138,310
当期純利益	291,566	209,580
親会社株主に帰属する当期純利益	291,566	209,580

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	291,566	209,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61	4
その他の包括利益合計	61	4
包括利益	291,628	209,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	291,628	209,585
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	455,198	358,198	2,162,412	-	2,975,808
当期変動額					
株式移転による変動	△157,000	157,000			-
新株の発行	2,352	2,352			4,705
剰余金の配当			△69,412		△69,412
親会社株主に帰属する当期純利益			291,566		291,566
自己株式の取得				△63	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△154,648	159,353	222,153	△63	226,796
当期末残高	300,550	517,551	2,384,565	△63	3,202,604

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30	30	10	2,975,849
当期変動額				
株式移転による変動				-
新株の発行				4,705
剰余金の配当				△69,412
親会社株主に帰属する当期純利益				291,566
自己株式の取得				△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61	61	△10	51
当期変動額合計	61	61	△10	226,847
当期末残高	92	92	-	3,202,696

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	300,550	517,551	2,384,565	△63	3,202,604
当期変動額					
株式移転による変動					-
新株の発行	70	70			140
剰余金の配当			△74,652		△74,652
親会社株主に帰属する当期純利益			209,580		209,580
自己株式の取得				△37	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	70	70	134,927	△37	135,030
当期末残高	300,620	517,621	2,519,493	△100	3,337,635

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	92	92	-	3,202,696
当期変動額				
株式移転による変動				-
新株の発行				140
剰余金の配当				△74,652
親会社株主に帰属する当期純利益				209,580
自己株式の取得				△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	4	-	4
当期変動額合計	4	4	-	135,035
当期末残高	96	96	-	3,337,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	533,899	347,890
減価償却費	476,022	579,137
減損損失	113,711	78,201
のれん償却額	48,357	64,608
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,571	32,469
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	422	289
受取利息及び受取配当金	△161	△202
支払利息及び社債利息	27,630	35,236
設備等補助金収入	△443,291	△330,974
固定資産除却損	606	1,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,340	△85,637
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,080	16,194
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,344	△8,793
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,771	△176,759
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△13,437
未収入金の増減額 (△は増加)	112,659	△184,822
未払金の増減額 (△は減少)	57,969	266,448
未払費用の増減額 (△は減少)	7,241	51,563
その他	△281,283	△23,242
小計	677,366	649,507
利息及び配当金の受取額	161	202
利息の支払額	△27,630	△35,236
設備等補助金の入金額	389,393	468,184
法人税等の支払額	△120,376	△61,348
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,914	1,021,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△922,126	△539,319
定期預金の預入による支出	△35,160	△35,160
定期預金の払戻による収入	36,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	△152,568	△38,981
敷金及び保証金の回収による収入	46,321	93,442
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,424,118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△5,163
建設協力金の支払による支出	△120,000	-
建設協力金の回収による収入	16,499	18,484
資産除去債務の履行による支出	△17,280	△60,304
その他	38,005	10,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,534,428	△556,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	457,000	355,000
長期借入れによる収入	2,500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△772,623	△649,236
社債の償還による支出	△41,000	△41,000
株式の発行による収入	4,695	-
割賦債務の返済による支出	△29,224	△18,067
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△38,085	△40,893
配当金の支払額	△69,351	△74,579
自己株式の取得による支出	△63	-
その他	-	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,011,347	△368,673
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	395,833	95,873
現金及び現金同等物の期首残高	691,015	1,086,848
現金及び現金同等物の期末残高	1,086,848	1,182,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、事業所の閉鎖に伴う新たな情報の入手に基づき、事業所の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に24,021千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、全額閉鎖事業所関連費(特別損失)として処理しており、当該見積りの変更の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は24,021千円減少しております。

(追加情報)

(連結子会社の吸収合併について)

当社及び当社の連結子会社であるミアヘルサ株式会社は、2023年2月14日開催の取締役会において、2024年4月1日を効力発生日として、ミアヘルサ株式会社が、同社の子会社であるライフサポート株式会社を吸収合併することを決議いたしました。

取引の概要

① 被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 ライフサポート株式会社

事業の内容 保育園、学童保育施設、介護施設の運営等

② 企業結合日

2024年4月1日(予定)

③ 企業結合の法的形式

ミアヘルサ株式会社を存続会社とする吸収合併方式であり、ライフサポート株式会社を消滅会社といたします。

④ 結合後企業の名称

ミアヘルサ株式会社

⑤ 企業結合の目的

ライフサポート株式会社は、東京都内を中心に45か所の保育施設(認可・認証保育所、学童クラブ等)を運営する保育事業、及び高齢者住宅等を運営する介護事業を展開しておりますが、同社が単独で事業を進めるよりも、ミアヘルサ株式会社と事業を一体化することで、オペレーションの一元管理による管理機能の強化、及び経営の更なる効率化を図ることを通じて、企業価値の向上を目指すことが最善の選択と判断し、吸収合併することを決定いたしました。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業子会社にサービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「医薬事業」、「介護事業」及び「保育事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「医薬事業」は、日生薬局及びミアヘルサ薬局において保険調剤薬局事業を実施しています。

「介護事業」は、主に介護保険法、高齢者住まい法に基づく各種サービスを提供しています。

「保育事業」は、認可保育園、東京都認証保育園の運営、学童クラブ運営事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,784,052	3,408,845	6,412,420	18,605,318	904,943	19,510,261	—	19,510,261
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	26,734	26,734	△26,734	—
計	8,784,052	3,408,845	6,412,420	18,605,318	931,677	19,536,995	△26,734	19,510,261
セグメント利益	559,055	24,692	361,913	945,661	39,017	984,679	△798,308	186,370
セグメント資産	2,934,680	1,212,980	7,849,516	11,997,176	165,200	12,162,377	2,042,910	14,205,288
その他の項目								
減価償却費	68,360	54,599	307,005	429,965	3,931	433,896	42,125	476,022
のれんの償却額	—	—	48,357	48,357	—	48,357	—	48,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	175,263	68,878	2,614,308	2,858,450	237	2,858,687	217,512	3,076,199
設備等補助金収入	15,873	14,224	412,744	442,841	—	442,841	449	443,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△798,308千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,042,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額42,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額217,512千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- (5) 設備等補助金収入の調整額449千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益であります。全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない特別利益であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	医薬事業	介護事業	保育事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	944,792	22,249,391	—	22,249,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	29,373	29,373	△29,373	—
計	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	974,166	22,278,765	△29,373	22,249,391
セグメント利益又は損失	531,209	△147,393	537,438	921,254	48,280	969,534	△778,421	191,112
セグメント資産	2,931,410	1,149,067	7,839,675	11,920,153	179,808	12,099,962	2,035,949	14,135,911
その他の項目								
減価償却費	88,347	44,785	399,630	532,763	3,506	536,270	42,866	579,137
のれんの償却額	—	—	64,608	64,608	—	64,608	—	64,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 2	102,752	7,717	515,370	625,840	540	626,380	12,501	638,881
設備等補助金収入	—	—	330,974	330,974	—	330,974	—	330,974

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。
2. 「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」には建設仮勘定を含んでおりません。
3. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額の区分には、各報告セグメントに配分していない全社費用△778,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,035,949千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、並びに本社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額42,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,501千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	8,720,092	—	—	8,720,092	—	8,720,092
介護保険サービス	—	2,242,284	—	2,242,284	—	2,242,284
高齢者住宅賃料・食事代等	—	776,525	—	776,525	—	776,525
認可保育園	—	—	5,193,463	5,193,463	—	5,193,463
その他	63,959	390,036	1,218,956	1,672,953	904,943	2,577,896
外部顧客への売上高	8,784,052	3,408,845	6,412,420	18,605,318	904,943	19,510,261

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	医薬事業	介護事業	保育事業	計		
保険調剤	8,924,883	—	—	8,924,883	—	8,924,883
介護保険サービス	—	2,135,215	—	2,135,215	—	2,135,215
高齢者住宅賃料・食事代等	—	803,295	—	803,295	—	803,295
認可保育園	—	—	6,595,728	6,595,728	—	6,595,728
その他	61,125	505,647	2,278,703	2,845,476	944,792	3,790,268
外部顧客への売上高	8,986,009	3,444,157	8,874,431	21,304,599	944,792	22,249,391

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,287.13円	1,341.20円
1株当たり当期純利益	117.49円	84.22円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	116.61円	83.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	291,566	209,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	291,566	209,580
普通株式の期中平均株式数(株)	2,481,705	2,488,584
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	18,574	11,203
(うち新株予約権)(株)	(18,574)	(11,203)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。